



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八郷 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 雅文 (TEL) 03-3423-1111
四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 平成29年2月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,235,766	△6.5	702,609	23.9	819,993	18.1	568,082	17.0	520,610	18.9	702,775	152.1
28年3月期第3四半期	10,943,262	11.3	567,207	△3.0	694,156	△0.6	485,338	3.8	437,975	2.4	278,730	△75.1

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	288	86	288	86
28年3月期第3四半期	243	01	243	01

(注) 基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第3四半期	18,871,817		7,581,434		7,303,735		38.7	
28年3月期	18,229,294		7,031,788		6,761,433		37.1	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	
29年3月期	22.00	22.00	24.00			
29年3月期(予想)				24.00	92.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,800,000	△5.5	785,000	55.9	925,000	45.6	545,000	58.2	302	39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,811,428,430株	28年3月期	1,811,428,430株
29年3月期3Q	9,147,132株	28年3月期	9,144,911株
29年3月期3Q	1,802,282,511株	28年3月期3Q	1,802,285,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2016年度第 3 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	6
(1) 当第 3 四半期連結累計期間の連結財政状況	6
(2) 当第 3 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	7
4. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結累計期間)	10
要約四半期連結包括利益計算書 (第 3 四半期連結累計期間)	11
要約四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結会計期間)	12
要約四半期連結包括利益計算書 (第 3 四半期連結会計期間)	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) セグメント情報	16
(7) その他の注記	20

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

2016年度第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、10兆2,357億円と前年同期にくらべ6.5%の減収となりました。

営業利益は、平成28年(2016年)熊本地震の影響や為替影響などはあったものの、コストダウン効果、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、売上変動及び構成差に伴う利益増、年金会計処理影響などにより、7,026億円と前年同期にくらべ23.9%の増益となりました。税引前利益は、8,199億円と前年同期にくらべ18.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、5,206億円と前年同期にくらべ18.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	12,882	13,413	531	4.1	7,939	8,548	609	7.7
日本	138	111	△27	△19.6	138	111	△27	△19.6
北米	219	217	△2	△0.9	219	217	△2	△0.9
欧州	147	151	4	2.7	147	151	4	2.7
アジア	11,390	12,125	735	6.5	6,447	7,260	813	12.6
その他	988	809	△179	△18.1	988	809	△179	△18.1

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1兆2,624億円と前年同期にくらべ7.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や年金会計処理影響などはあったものの、平成28年(2016年)熊本地震の影響を含む台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、1,325億円と前年同期にくらべ14.0%の減益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	3,514	3,743	229	6.5	2,656	2,723	67	2.5
日本	466	472	6	1.3	430	429	△1	△0.2
北米	1,436	1,499	63	4.4	1,436	1,499	63	4.4
欧州	117	133	16	13.7	117	133	16	13.7
アジア	1,303	1,462	159	12.2	481	485	4	0.8
その他	192	177	△15	△7.8	192	177	△15	△7.8

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、7兆3,957億円と前年同期にくらべ7.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果、台数変動及び構成差に伴う利益増、年金会計処理影響などにより、4,461億円と前年同期にくらべ66.4%の増益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1兆3,603億円と前年同期にくらべ1.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,307億円と前年同期にくらべ16.1%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	4,010	3,903	△107	△2.7
日本	262	200	△62	△23.7
北米	1,805	1,812	7	0.4
欧州	595	580	△15	△2.5
アジア	1,030	1,047	17	1.7
その他	318	264	△54	△17.0

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、2,172億円と前年同期にくらべ11.3%の減収となりました。営業損失は、台数変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、その他の事業に関する費用の減少や年金会計処理影響などにより、68億円と前年同期にくらべ39億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、317億円と前年同期にくらべ99億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

2016年度第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、3兆5,010億円と前年同期にくらべ3.2%の減収となりました。

営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などにより、2,076億円と前年同期にくらべ27.4%の増益となりました。税引前利益は、2,609億円と前年同期にくらべ29.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,688億円と前年同期にくらべ35.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,407	4,523	116	2.6	2,654	2,675	21	0.8
日本	41	49	8	19.5	41	49	8	19.5
北米	69	68	△1	△1.4	69	68	△1	△1.4
欧州	33	31	△2	△6.1	33	31	△2	△6.1
アジア	3,968	4,115	147	3.7	2,215	2,267	52	2.3
その他	296	260	△36	△12.2	296	260	△36	△12.2

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,206億円と前年同期にくらべ4.9%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、418億円と前年同期にくらべ15.4%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,228	1,312	84	6.8	879	925	46	5.2
日本	151	170	19	12.6	140	154	14	10.0
北米	466	510	44	9.4	466	510	44	9.4
欧州	43	43	0	0.0	43	43	0	0.0
アジア	503	527	24	4.8	165	156	△9	△5.5
その他	65	62	△3	△4.6	65	62	△3	△4.6

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、2兆5,551億円と前年同期にくらべ3.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などにより、1,298億円と前年同期にくらべ86.6%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などにより、4,525億円と前年同期に比べ1.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、423億円と前年同期に比べ17.7%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,177	1,175	△2	△0.2
日本	62	54	△8	△12.9
北米	469	521	52	11.1
欧州	190	190	0	0.0
アジア	344	311	△33	△9.6
その他	112	99	△13	△11.6

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、728億円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の減少などにより、63億円と前年同期に比べ11億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、123億円と前年同期に比べ48億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、18兆8,718億円と前連結会計年度末にくらべ6,425億円の増加となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆2,903億円と前連結会計年度末にくらべ928億円の増加となりました。

資本合計は、四半期利益の増加による利益剰余金の増加や為替換算による資本の増加影響などにより、7兆5,814億円と前連結会計年度末にくらべ5,496億円の増加となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆8,000億円と前連結会計年度末にくらべ425億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,582億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの減少などはあったものの、為替換算影響を含めた顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ5,003億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、5,319億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ1,508億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、891億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に係る債務の返済の減少などにより、前年同期にくらべ1,379億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	138,000億円
	(対前連結会計年度増減率 △5.5%)
営 業 利 益	7,850億円
	(対前連結会計年度増減率 55.9%)
税 引 前 利 益	9,250億円
	(対前連結会計年度増減率 45.6%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,450億円
	(対前連結会計年度増減率 58.2%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=107円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	46
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,930
販売費及び一般管理費	3,640
研究開発費	△650
為替影響	△2,990
年金会計処理影響	840
営業利益 対前連結会計年度	2,816億円
持分法による投資利益	239
金融収益及び金融費用	△160
税引前利益 対前連結会計年度	2,895億円

1株当たり配当金

当社は、2017年2月3日開催の取締役会において、2016年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり24円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり92円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,757,456	1,800,011
営業債権	826,714	714,973
金融サービスに係る債権	1,926,014	1,922,220
その他の金融資産	103,035	202,798
棚卸資産	1,313,292	1,386,055
その他の流動資産	315,115	309,554
流動資産合計	6,241,626	6,335,611
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	593,002	564,571
金融サービスに係る債権	3,082,054	3,167,587
その他の金融資産	335,203	357,891
オペレーティング・リース資産	3,678,111	4,160,460
有形固定資産	3,139,564	3,205,523
無形資産	824,939	797,314
繰延税金資産	180,828	124,802
その他の非流動資産	153,967	158,058
非流動資産合計	11,987,668	12,536,206
資産合計	18,229,294	18,871,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,128,041	996,623
資金調達に係る債務	2,789,620	3,032,889
未払費用	384,614	346,448
その他の金融負債	89,809	111,378
未払法人所得税	45,872	35,994
引当金	513,232	404,507
その他の流動負債	519,163	479,926
流動負債合計	5,470,351	5,407,765
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,736,628	3,892,909
その他の金融負債	47,755	45,595
退職給付に係る負債	660,279	567,758
引当金	264,978	229,343
繰延税金負債	789,830	901,959
その他の非流動負債	227,685	245,054
非流動負債合計	5,727,155	5,882,618
負債合計	11,197,506	11,290,383
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,178	△26,185
利益剰余金	6,194,311	6,612,800
その他の資本の構成要素	336,115	459,935
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,761,433	7,303,735
非支配持分	270,355	277,699
資本合計	7,031,788	7,581,434
負債及び資本合計	18,229,294	18,871,817

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	10,943,262	10,235,766
営業費用		
売上原価	△8,503,957	△7,937,259
販売費及び一般管理費	△1,410,722	△1,126,640
研究開発費	△461,376	△469,258
営業費用合計	△10,376,055	△9,533,157
営業利益	567,207	702,609
持分法による投資利益	117,611	116,212
金融収益及び金融費用		
受取利息	21,312	23,139
支払利息	△13,538	△8,784
その他(純額)	1,564	△13,183
金融収益及び金融費用合計	9,338	1,172
税引前利益	694,156	819,993
法人所得税費用	△208,818	△251,911
四半期利益	485,338	568,082
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	437,975	520,610
非支配持分	47,363	47,472
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	243円01銭	288円86銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	485,338	568,082
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	11,561
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△2,303	18,042
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△319	1,643
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△185,534	135,535
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△18,452	△32,088
その他の包括利益(税引後)合計	△206,608	134,693
四半期包括利益	278,730	702,775
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	247,632	661,259
非支配持分	31,098	41,516

要約四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	3,617,223	3,501,068
営業費用		
売上原価	△2,789,606	△2,736,728
販売費及び一般管理費	△497,167	△380,356
研究開発費	△167,371	△176,299
営業費用合計	△3,454,144	△3,293,383
営業利益	163,079	207,685
持分法による投資利益	45,097	49,129
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,218	8,331
支払利息	△4,406	△2,593
その他(純額)	△10,098	△1,617
金融収益及び金融費用合計	△7,286	4,121
税引前利益	200,890	260,935
法人所得税費用	△61,769	△74,457
四半期利益	139,121	186,478
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	124,187	168,815
非支配持分	14,934	17,663
1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	68円91銭	93円67銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	139,121	186,478
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	10,325	17,135
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,874	2,442
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	13,508	588,833
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△10,048	25,597
その他の包括利益(税引後)合計	15,659	634,007
四半期包括利益	154,780	820,485
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	137,541	778,852
非支配持分	17,239	41,633

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				437,975		437,975	47,363	485,338
その他の包括利益(税引後)					△190,343	△190,343	△16,265	△206,608
四半期包括利益合計				437,975	△190,343	247,632	31,098	278,730
利益剰余金への振替				△253	253	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△118,950		△118,950	△35,251	△154,201
自己株式の取得			△11			△11		△11
資本取引及びその他							△2,815	△2,815
所有者との取引等合計			△11	△118,950		△118,961	△38,066	△157,027
2015年12月31日残高	86,067	171,118	△26,176	6,402,345	603,944	7,237,298	267,226	7,504,524

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				520,610		520,610	47,472	568,082
その他の包括利益(税引後)					140,649	140,649	△5,956	134,693
四半期包括利益合計				520,610	140,649	661,259	41,516	702,775
利益剰余金への振替				16,829	△16,829	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△118,950		△118,950	△34,172	△153,122
自己株式の取得			△7			△7		△7
資本取引及びその他								
所有者との取引等合計			△7	△118,950		△118,957	△34,172	△153,129
2016年12月31日残高	86,067	171,118	△26,185	6,612,800	459,935	7,303,735	277,699	7,581,434

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	694,156	819,993
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	493,836	491,994
持分法による投資利益	△117,611	△116,212
金融収益及び金融費用	△10,947	△47,547
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△120,419	△89,139
資産及び負債の増減		
営業債権	60,095	108,895
棚卸資産	51,020	△57,852
営業債務	△51,047	△136,278
未払費用	△34,993	△34,530
引当金及び退職給付に係る負債	105,749	△224,411
金融サービスに係る債権	328,043	45,959
オペレーティング・リース資産	△424,387	△358,848
その他資産及び負債	△61,480	2,583
その他(純額)	1,368	△5,353
配当金の受取額	61,433	66,158
利息の受取額	178,208	161,616
利息の支払額	△71,223	△69,291
法人所得税の支払及び還付額	△123,146	△99,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,655	458,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485,311	△384,071
無形資産の取得及び内部開発による支出	△177,354	△115,128
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	19,984	15,585
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△2,835
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	6,466
その他の金融資産の取得による支出	△129,871	△169,010
その他の金融資産の売却及び償還による収入	91,664	117,439
その他(純額)	△1,977	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,865	△531,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	6,180,654	6,270,259
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△6,454,410	△6,001,894
長期資金調達による収入	1,413,771	1,247,002
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,001,637	△1,240,192
親会社の所有者への配当金の支払額	△118,950	△118,950
非支配持分への配当金の支払額	△33,044	△32,597
自己株式の取得及び売却による収支	△11	△7
その他(純額)	△35,168	△34,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,795	89,124
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△65,272	27,144
現金及び現金同等物の純増減額	161,723	42,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,730	1,757,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633,453	1,800,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	1,368,176	7,950,031	1,380,268	244,787	10,943,262	—
(2) セグメント間	—	96,151	9,600	13,766	119,517	△119,517
計	1,368,176	8,046,182	1,389,868	258,553	11,062,779	△119,517
営業利益(△損失)	154,145	268,104	155,803	△10,845	567,207	—
資産	1,387,628	7,520,141	9,431,907	356,017	18,695,693	△107,448
減価償却費および償却費	55,122	421,891	460,640	10,157	947,810	—
資本的支出	49,681	581,905	1,474,286	12,284	2,118,156	—

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	1,262,410	7,395,747	1,360,378	217,231	10,235,766	—
(2) セグメント間	—	114,181	9,751	17,580	141,512	△141,512
計	1,262,410	7,509,928	1,370,129	234,811	10,377,278	△141,512
営業利益(△損失)	132,582	446,198	130,709	△6,880	702,609	—
資産	1,388,175	7,547,247	9,643,394	346,414	18,925,230	△53,413
減価償却費および償却費	54,563	425,096	483,903	10,128	973,690	—
資本的支出	34,651	443,014	1,417,986	7,973	1,903,624	—

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)							
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	442,182	2,652,491	444,590	77,960	3,617,223	—	3,617,223
(2) セグメント間	—	32,065	3,232	4,097	39,394	△39,394	—
計	442,182	2,684,556	447,822	82,057	3,656,617	△39,394	3,617,223
営業利益(△損失)	49,507	69,577	51,494	△7,499	163,079	—	163,079

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)							
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	420,630	2,555,102	452,503	72,833	3,501,068	—	3,501,068
(2) セグメント間	—	41,315	3,282	7,492	52,089	△52,089	—
計	420,630	2,596,417	455,785	80,325	3,553,157	△52,089	3,501,068
営業利益(△損失)	41,874	129,835	42,354	△6,378	207,685	—	207,685

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ402,463百万円、409,969百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,463,373	6,133,622	479,375	2,224,302	642,590	10,943,262	—	10,943,262
(2) セグメント間	1,467,982	300,851	66,868	469,948	2,582	2,308,231	△2,308,231	—
計	2,931,355	6,434,473	546,243	2,694,250	645,172	13,251,493	△2,308,231	10,943,262
営業利益(△損失)	81,766	184,394	△3,127	269,807	11,414	544,254	22,953	567,207
資産	4,259,603	10,690,637	642,390	2,505,803	596,279	18,694,712	△106,467	18,588,245
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,353,689	4,522,481	111,624	741,779	174,739	7,904,312	—	7,904,312

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,529,395	5,638,046	443,951	2,092,797	531,577	10,235,766	—	10,235,766
(2) セグメント間	1,507,016	325,940	88,046	416,916	2,114	2,340,032	△2,340,032	—
計	3,036,411	5,963,986	531,997	2,509,713	533,691	12,575,798	△2,340,032	10,235,766
営業利益(△損失)	146,449	293,154	△3,291	263,699	26,990	727,001	△24,392	702,609
資産	4,216,681	10,908,222	623,919	2,591,532	668,010	19,008,364	△136,547	18,871,817
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,428,822	4,900,395	109,938	692,492	189,708	8,321,355	—	8,321,355

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

								(単位:百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	474,543	2,028,572	161,236	759,658	193,214	3,617,223	—	3,617,223
(2) セグメント間	558,258	118,133	25,257	154,205	772	856,625	△856,625	—
計	1,032,801	2,146,705	186,493	913,863	193,986	4,473,848	△856,625	3,617,223
営業利益(△損失)	27,795	37,905	△5,306	88,234	△303	148,325	14,754	163,079

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

								(単位:百万円)
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	551,837	1,928,816	131,812	702,134	186,469	3,501,068	—	3,501,068
(2) セグメント間	601,336	127,122	56,094	145,005	705	930,262	△930,262	—
計	1,153,173	2,055,938	187,906	847,139	187,174	4,431,330	△930,262	3,501,068
営業利益(△損失)	80,383	83,771	△4,642	82,096	△762	240,846	△33,161	207,685

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ402,463百万円、409,969百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(7) その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、前第3四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、当第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、現行の60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われます。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されます。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。当第3四半期連結累計期間において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、要約四半期連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。